

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)
追加型投信/国内/株式/インデックス型

ミリオン (バランスポートフォリオ)
追加型投信/国内/資産複合

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)
追加型投信/国内/株式

ミリオン (リザーブポートフォリオ)
追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

(決算日2019年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ 第32期
ジャパンドリームポートフォリオ 第29期 リザーブポートフォリオ 第25期
作成対象期間 (2018年11月8日~2019年11月7日)

<ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

第32期末(2019年11月7日)	
基準価額	8,156円
純資産総額	20,126百万円
第32期	
騰落率	6.2%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(ジャパンドリームポートフォリオ)>

第29期末(2019年11月7日)	
基準価額	92,811円
純資産総額	7,195百万円
第29期	
騰落率	△1.0%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

第32期末(2019年11月7日)	
基準価額	13,051円
純資産総額	1,462百万円
第32期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(リザーブポートフォリオ)>

第25期末(2019年11月7日)	
基準価額	9,997円
純資産総額	559百万円
第25期	
騰落率	△0.0%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
インデックスポートフォリオは、日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。バランスポートフォリオは日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。ジャパンドリームポートフォリオはわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。リザーブポートフォリオは内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

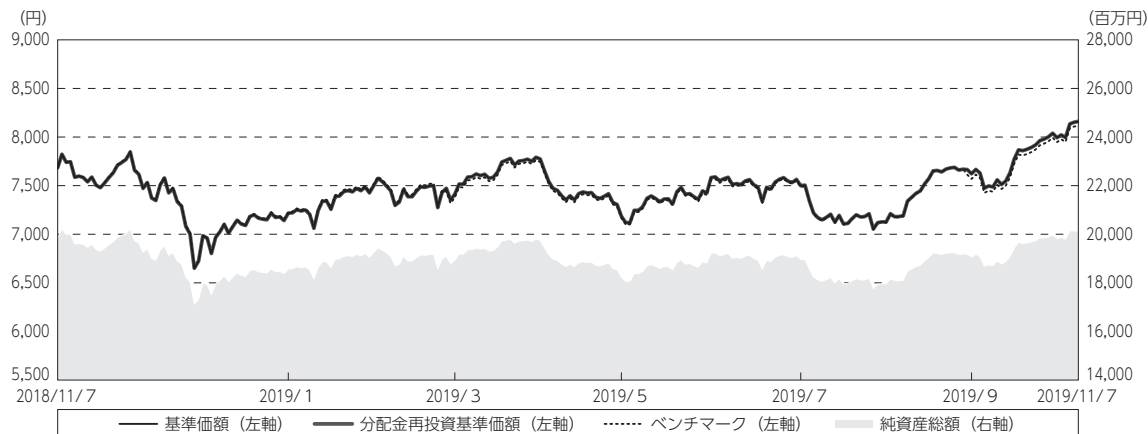
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月8日～2019年11月7日)



期首：7,684円

期末：8,156円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,684円から期末8,161円（分配金込み）に477円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 125	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(90)	(1.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.678	
期中の平均基準価額は、7,460円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

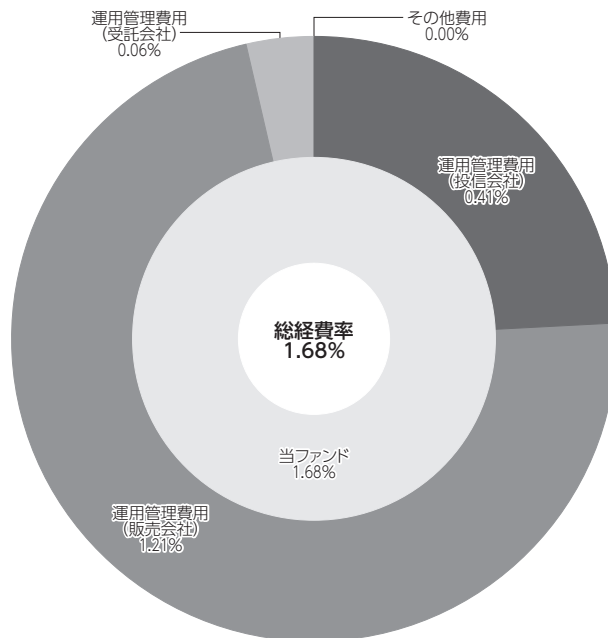
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年11月7日～2019年11月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年11月7日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年11月7日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日
基準価額 (円)	5,850	6,798	5,954	7,961	7,684	8,156
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.3	△ 12.3	33.8	△ 3.4	6.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	16.4	△ 12.6	33.5	△ 3.7	5.6
純資産総額 (百万円)	22,447	22,319	19,036	22,092	19,844	20,126

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変えたり、公表を停止する権利を有している。

投資環境

(2018年11月8日～2019年11月7日)

国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協定において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月8日～2019年11月7日)

[ミリオンのポートフォリオ]

主要投資対象である「ミリオンのインデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオンのインデックスマザーファンド]**・株式組入比率**

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月8日～2019年11月7日）

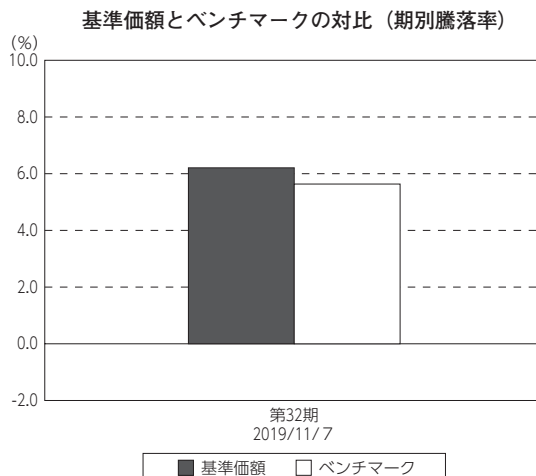
今期の基準価額の騰落率は+6.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の+5.6%を0.6ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

分配金

（2018年11月8日～2019年11月7日）

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第32期	
	2018年11月8日～2019年11月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5	0.061%
当期の収益	5	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,965	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

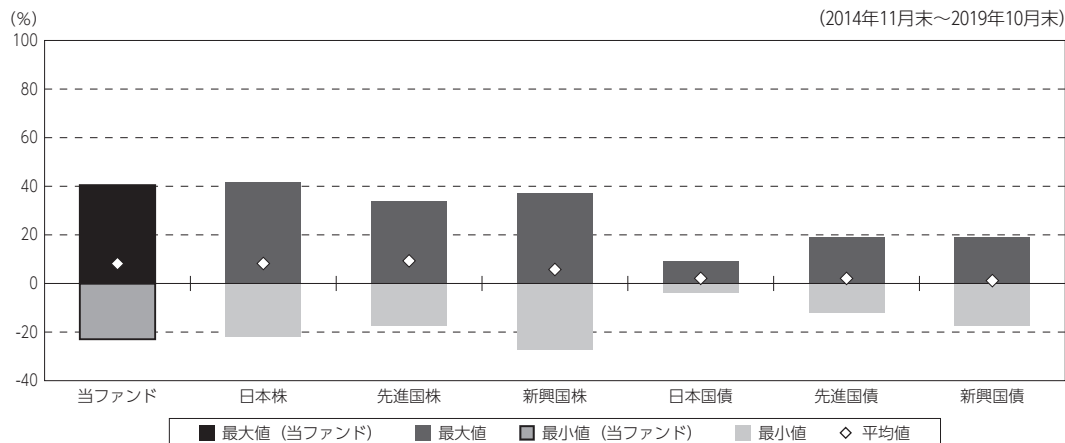
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ミリオンのインデックスポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価と連動する投資成果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.2	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

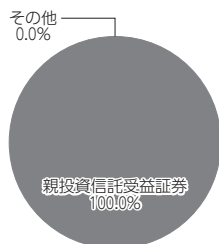
組入資産の内容

（2019年11月7日現在）

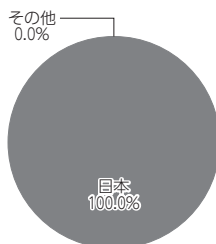
○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末
ミリオン・インデックスマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

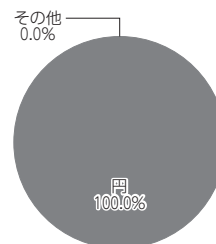
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第32期末
	2019年11月7日
純資産総額	20,126,318,090円
受益権総口数	24,675,563,029口
1万口当たり基準価額	8,156円

（注）期中における追加設定元本額は338,921,873円、同解約元本額は1,487,555,005円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2018年11月8日～2019年11月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)
合 計	0	0.003
期中の平均基準価額は、13,101円です。		

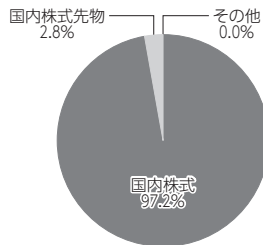
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

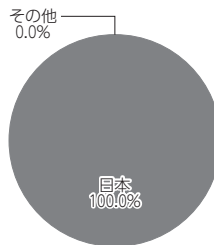
(2019年11月7日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.4%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.8
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.3
4 ファナック	電気機器	円	日本	3.2
5 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.9
6 日経平均225 1912	株式先物(買建)	円	日本	2.8
7 ダイキン工業	機械	円	日本	2.3
8 京セラ	電気機器	円	日本	2.2
9 テルモ	精密機器	円	日本	2.1
10 信越化学工業	化学	円	日本	1.8
組入銘柄数		226銘柄		

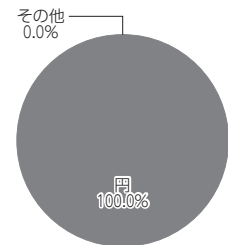
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



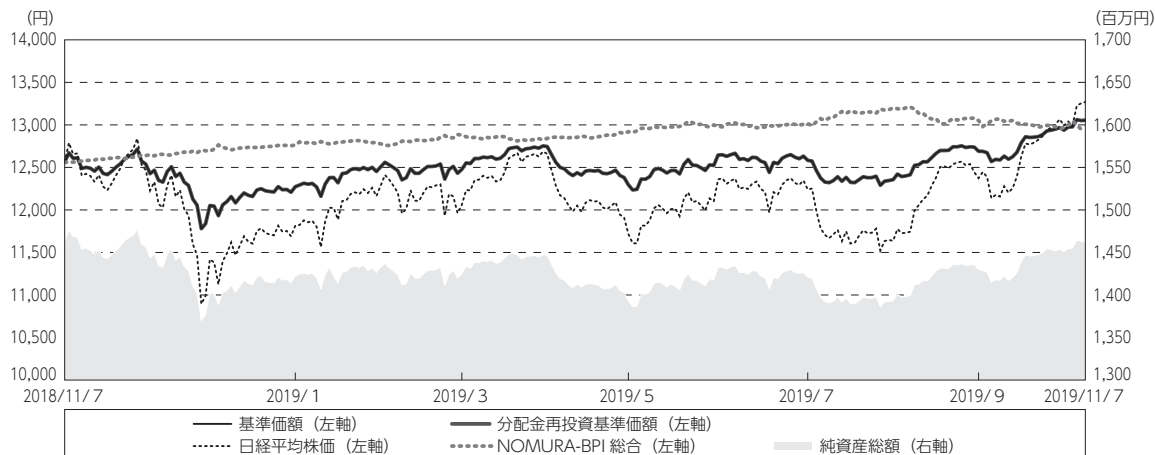
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ミリオン (バランスポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月8日～2019年11月7日)



期首：12,561円

期末：13,051円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率： 3.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首 (2018年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。詳細は14ページをご参照ください。各参考指数は、作成年首 (2018年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,561円から期末13,056円 (分配金込み) に495円の値上がりとなりました。

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式、国内債券ともに上昇しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 209	% 1.672	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(51)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(151)	(1.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	1.677	
期中の平均基準価額は、12,511円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

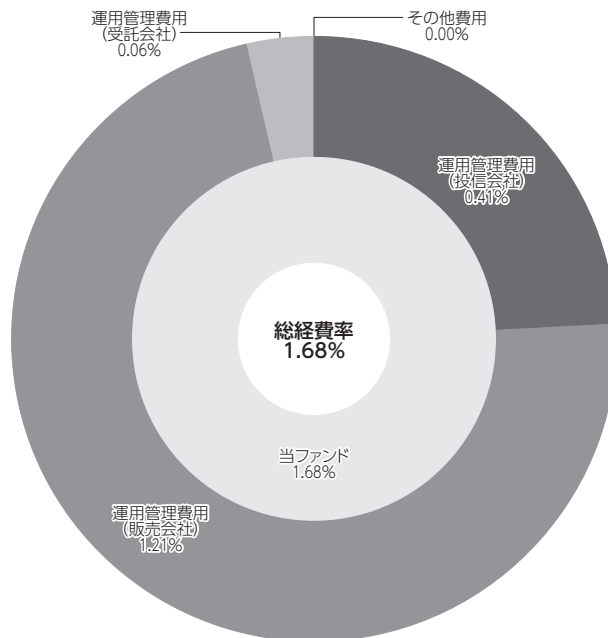
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月7日～2019年11月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年11月7日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日
基準価額 (円)	10,913	11,786	11,312	12,870	12,561	13,051
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	8.0	△ 4.0	13.8	△ 2.4	3.9
日経平均株価騰落率 (%)	—	16.4	△ 12.6	33.5	△ 3.7	5.6
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	1.8	5.2	△ 1.1	△ 0.3	3.1
純資産総額 (百万円)	1,631	1,576	1,450	1,563	1,462	1,462

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン(バランスポートフォリオ)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン(バランスポートフォリオ)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2018年11月8日～2019年11月7日)

資産	変動要因等
国内株式	国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。 5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7～9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。
国内債券	米国での利上げの見通しが後退して徐々に利下げの見通しが強まる中で、国内債券利回りについても低下（価格は上昇）圧力がかかったことや、2019年7月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利の引き下げなどを背景に当運用期間での国内債券利回りは低下しました。9月以降は、国内株式市場の上昇を受けて安全資産としての国債需要が減少したことや、外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。当運用期間では、国内債券利回りは低下となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月8日～2019年11月7日)

[ミリオン (バランスポートフォリオ)]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

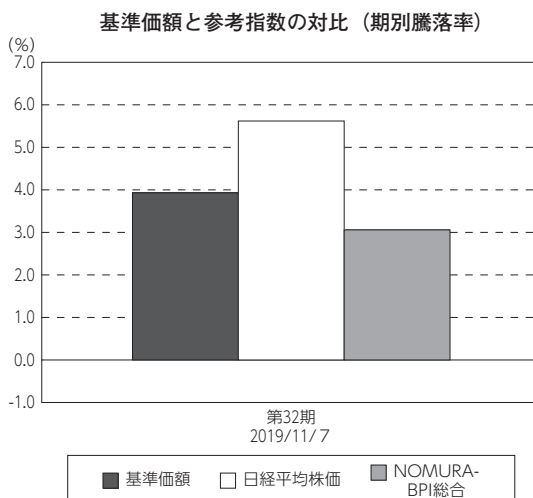
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月8日～2019年11月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が5.6%の上昇、NOMURA-BPI総合が3.1%の上昇となったのに対し、基準価額は3.9%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2018年11月8日～2019年11月7日)

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期	
	2018年11月8日～2019年11月7日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.038%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,862	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ミリオン (バランスポートフォリオ)]

引き続き、ミリオン・インデックスマザーファンドを50%程度、公社債を50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

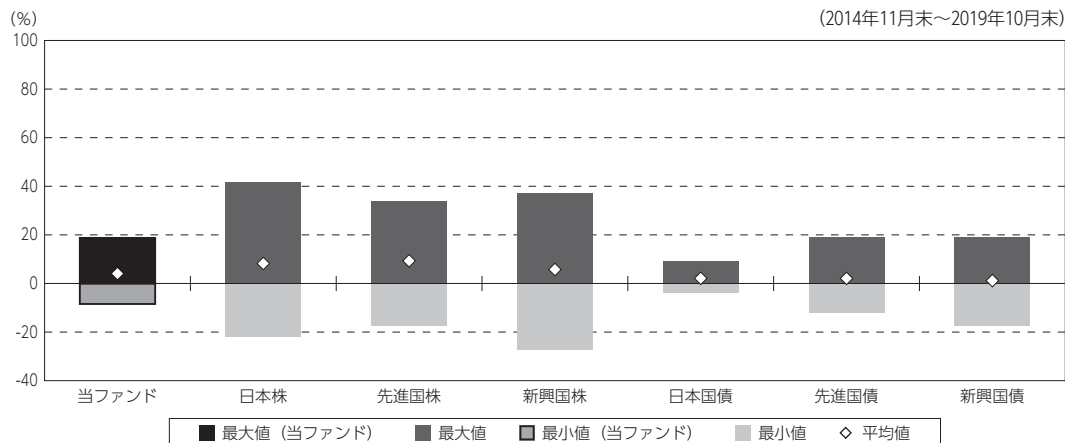
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ミリオン (バランスポートフォリオ)	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価と連動する投資成果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 8.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.1	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年11月7日現在)

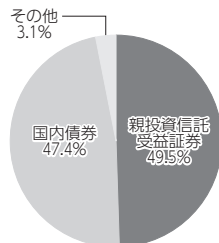
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(20年)第130回	国債	円	日本	3.3
2	国庫債券 利付(30年)第37回	国債	円	日本	3.2
3	国庫債券 利付(10年)第324回	国債	円	日本	2.8
4	国庫債券 利付(30年)第13回	国債	円	日本	2.6
5	国庫債券 利付(30年)第33回	国債	円	日本	2.3
6	国庫債券 利付(10年)第337回	国債	円	日本	2.1
7	国庫債券 利付(30年)第24回	国債	円	日本	1.9
8	国庫債券 利付(5年)第131回	国債	円	日本	1.7
9	国庫債券 利付(20年)第125回	国債	円	日本	1.7
10	国庫債券 利付(20年)第89回	国債	円	日本	1.6
	組入銘柄数		36銘柄		

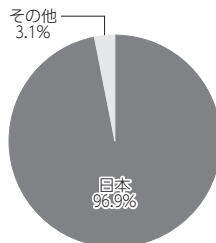
○組入上位ファンド

銘柄名	第32期末 %
ミリオン・インデックスマザーファンド	49.5
組入銘柄数	1銘柄

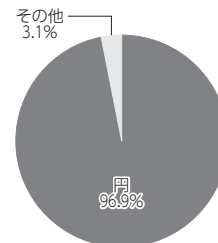
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第32期末
	2019年11月7日
純資産総額	1,462,722,436円
受益権総口数	1,120,747,242口
1万円当たり基準価額	13,051円

(注) 期中における追加設定元本額は18,029,383円、同解約元本額は61,876,063円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2018年11月8日～2019年11月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)
合 計	0	0.003
期中の平均基準価額は、13,101円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

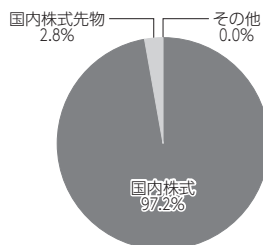
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

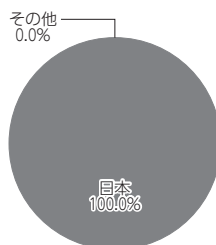
(2019年11月7日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.4%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.8
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.3
4 ファナック	電気機器	円	日本	3.2
5 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.9
6 日経平均225 1912	株式先物 (買建)	円	日本	2.8
7 ダイキン工業	機械	円	日本	2.3
8 京セラ	電気機器	円	日本	2.2
9 テルモ	精密機器	円	日本	2.1
10 信越化学工業	化学	円	日本	1.8
組入銘柄数		226銘柄		

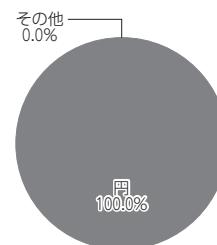
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

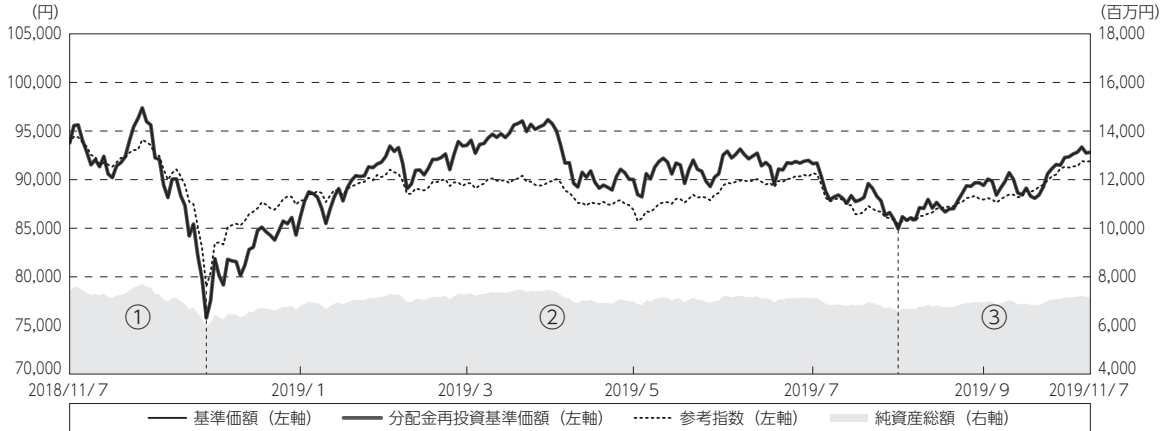
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月8日～2019年11月7日)



期首：93,778円

期末：92,811円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率：△1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首 (2018年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は1.0%の下落

基準価額は、期首93,778円から期末92,816円 (分配金込み) に962円の値下がりとなりました。

①局面 (期首～'18年12月下旬)

- (上昇) 米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待が高まったことや、FRB (米連邦準備制度理事会) 議長の発言を受けて「今後の利上げは限定的」との見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。
- (下落) 米国の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感の高まりにより、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②局面 ('18年12月下旬～'19年8月下旬)

- (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- (下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の表明や、その後の中国の報復的な対米関税引き上げなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

③局面 ('19年8月下旬～期末)

- (上昇) 米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB (欧州中央銀行) が金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- (下落) 米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容となり、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 1,511	% 1.672	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(368)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1,093)	(1.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(50)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	64	0.071	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.071)	
(c) その他費用	3	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,578	1.746	
期中の平均基準価額は、90,342円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

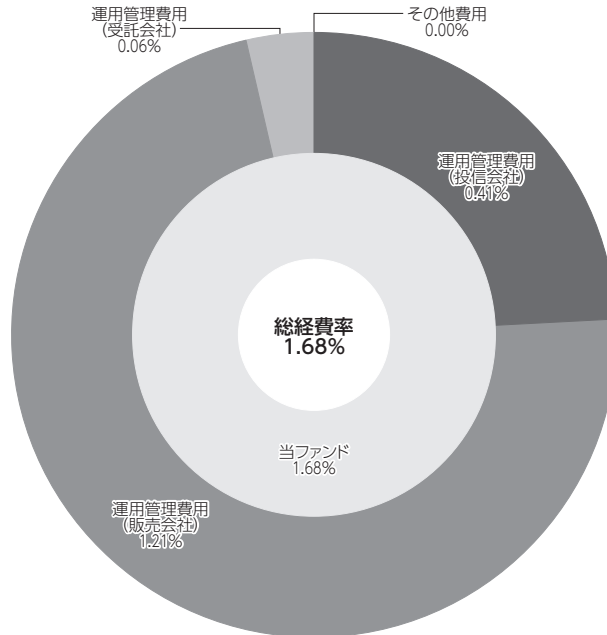
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

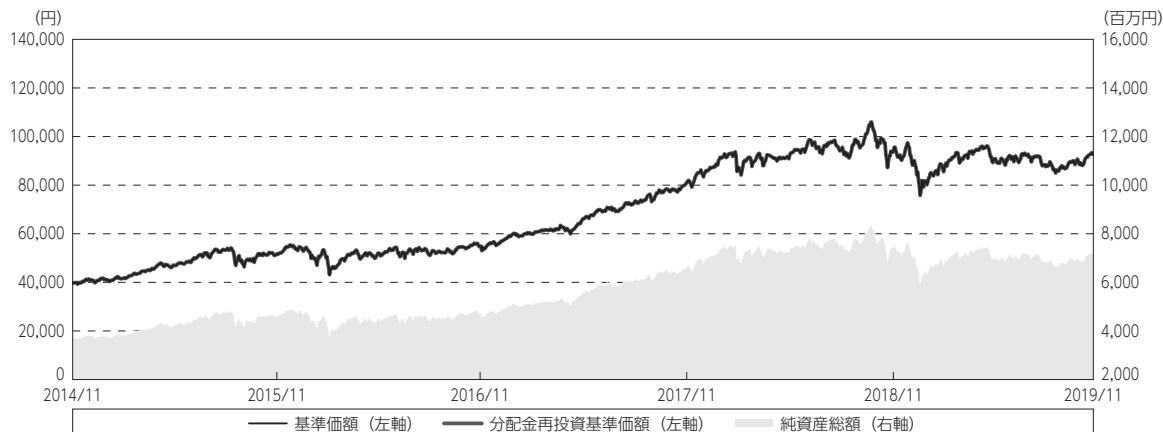
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月7日～2019年11月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年11月7日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日
基準価額 (円)	39,654	51,717	54,772	81,138	93,778	92,811
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	30.4	5.9	48.1	15.6	△ 1.0
参考指数騰落率 (%)	—	11.3	0.0	43.6	△ 2.6	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	3,711	4,645	4,718	6,654	7,445	7,195

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

投資環境

(2018年11月8日～2019年11月7日)

期首は米中貿易摩擦の緩和期待などから株式市場は上昇しましたが、12月は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米政権の運営不透明感などから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続きものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

8月はトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては英国のEU（欧州連合）からの合意なき離脱の可能性が低下したことなどから投資家心理が改善したことや、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことなどから景気敏感株を中心に株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月8日～2019年11月7日)

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

・期中の主な動き

当期は、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業などに注目しました。

ソフトウェア業界の品質保証業務に注力することで差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、貸会議室の稼働率上昇や買収した会社との相乗効果などにより成長が期待できる不動産業株などを買付けました。

一方、競争激化や投資拡大などによりメディア事業の収益性低下が懸念されるサービス業株、出前のオーダー件数の伸び悩みなどにより収益改善が遅れると判断した情報・通信業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①SHIFT (期首0.0%→期末2.4%、純資産比、以下同じ)

人手不足が深刻化しているソフトウェア業界において、品質保証業務に注力し、他社との差別化を図りながら業績拡大が見込まれるため。

②ティーケーピー (0.5%→2.4%)

顧客増による貸会議室の稼働率上昇に加えて、買収したレンタルオフィスを手掛ける会社との相乗効果などにより、中期的に成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①Gunosy (3.0%→0.0%)

競争激化や投資拡大などによりニュースアプリを展開するメディア事業の収益性低下が懸念されるため。

②夢の街創造委員会 (3.7%→1.0%)

出前のオーダー件数の伸び悩みや投資拡大などにより収益改善が想定よりも遅れると判断したため。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月8日～2019年11月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数との対比では1.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は-1.0%となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の-2.0%を1.0ポイント上回りました。

【主な差異要因】

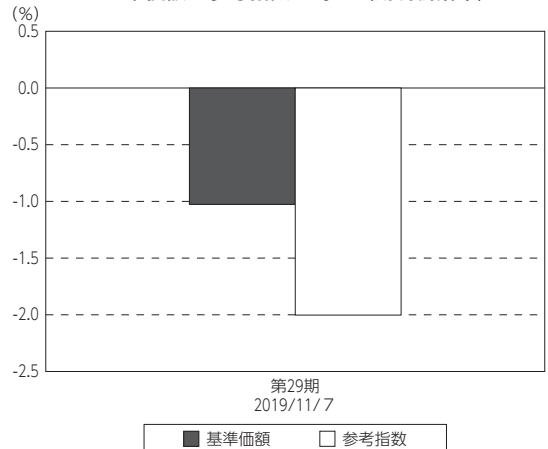
プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービスや、新規開発した大型機の販売増などにより業績の回復が見込まれる鈴茂器工など。
- ・ジャスダック以外の銘柄では、インターネット動画の再生回数が順調に増加しているUUUMや、価格競争力のある輸入食品などの販売が好調に推移している神戸物産など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ジャスダック銘柄では、競争激化などにより出前のオーダー件数が伸び悩んでいる夢の街創造委員会や、外部環境の悪化や先行投資の拡大などにより短期業績が想定を下回った芝浦電子など。
- ・ジャスダック以外の銘柄では、広告費用の増加や子会社売却の遅れなどにより業績予想を下方修正したシェアリングテクノロジーや、インバウンド需要の落ち込みなどにより業績が悪化したMTGなど。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

分配金

(2018年11月8日～2019年11月7日)

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手取り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第29期	
	2018年11月8日～2019年11月7日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.005%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	5	
翌期繰越分配対象額	91,252	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは第30期を迎えます。

- (1) 膨大なデータを活用するためにIT(情報技術)投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業に投資する方針です。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により株主還元を積極的に行う企業にも投資をしていく考えです。

お知らせ

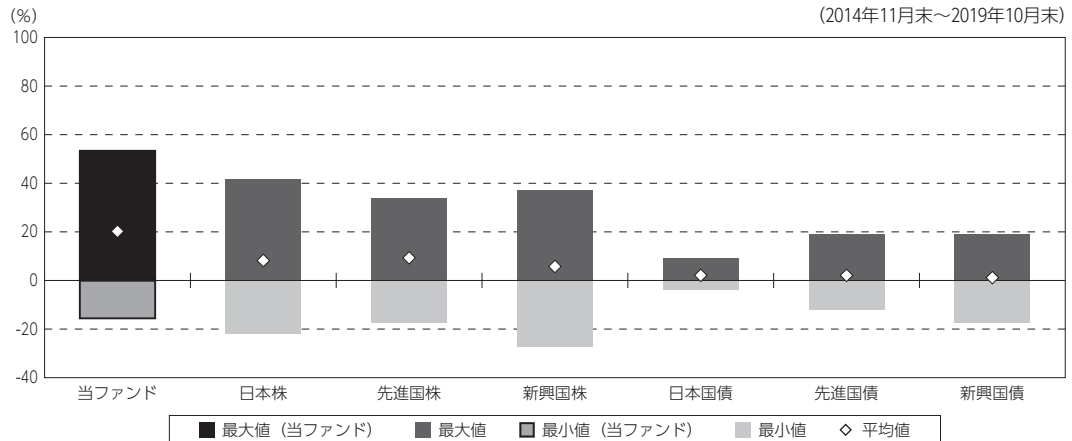
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	1991年8月20日から無期限です。	
運 用 方 針	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	
主要投資対象	ミ リ オ ン (ジ ャ パ ン ド リ ー ム ポ ー ト フ ォ リ オ	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 15.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	20.2	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

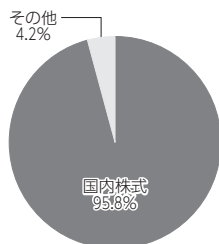
組入資産の内容

(2019年11月7日現在)

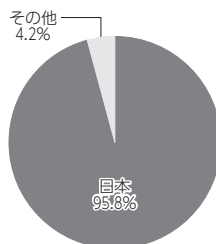
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	4.0
2	ソフトウェア・サービス	情報・通信業	円	日本	3.7
3	メイコー	電気機器	円	日本	3.6
4	芝浦電子	電気機器	円	日本	3.4
5	GMOフィナンシャルホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	3.0
6	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	円	日本	2.8
7	ワークマン	小売業	円	日本	2.7
8	カナミックネットワーク	情報・通信業	円	日本	2.5
9	日本マクドナルドホールディングス	小売業	円	日本	2.4
10	イー・ギャランティ	その他金融業	円	日本	2.4
	組入銘柄数			67銘柄	

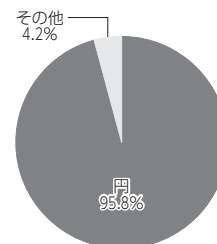
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第29期末
	2019年11月7日
純資産総額	7,195,375,115円
受益権総口数	775,275,269口
1万円当たり基準価額	92,811円

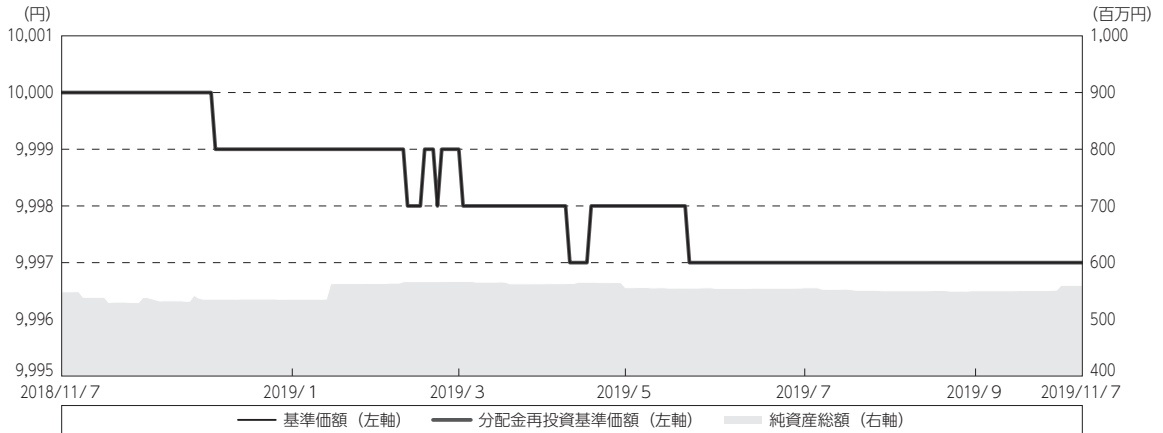
(注) 期中における追加設定元本額は20,705,540円、同解約元本額は39,399,800円です。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月8日～2019年11月7日)



期首：10,000円

期末：9,997円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

1 万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(a) (投信会社)	0	0.001	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (受託会社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(b) (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,998円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

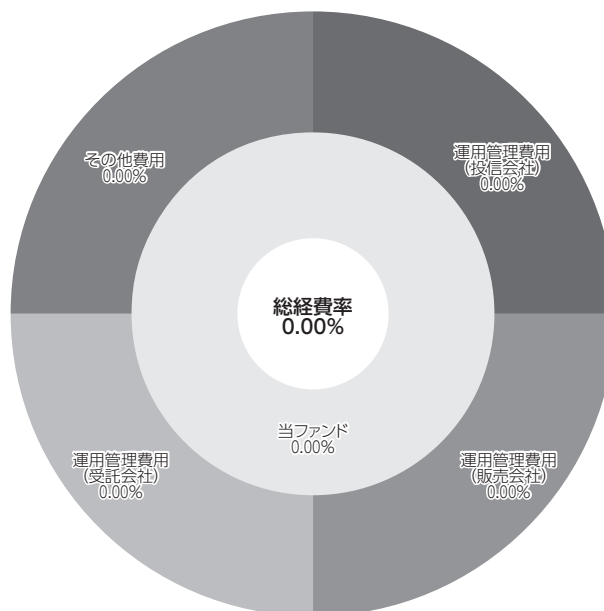
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

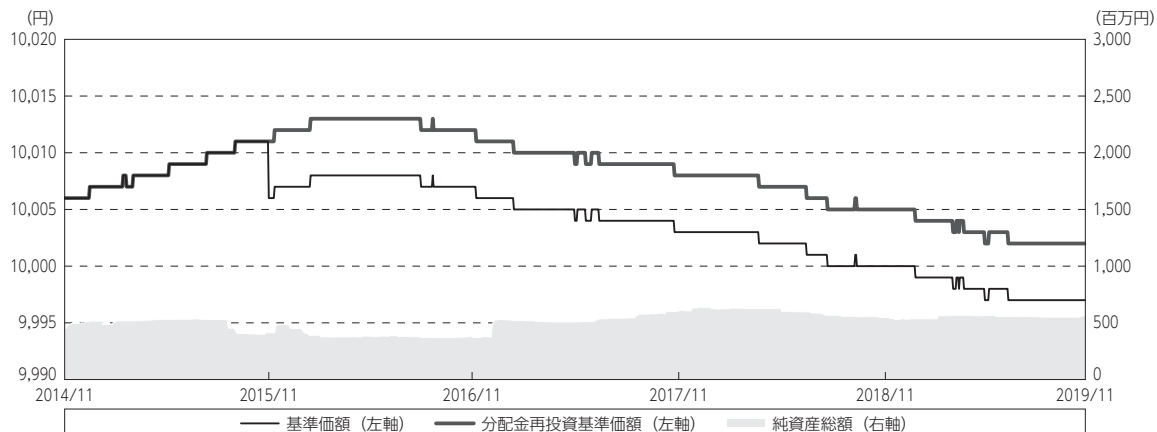
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月7日～2019年11月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年11月7日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日
基準価額 (円)	10,006	10,006	10,007	10,003	10,000	9,997
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	444	411	374	603	548	559

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年11月8日～2019年11月7日)

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きもみられました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1～-0.3%で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね-0.06～-0.07%で推移しましたが、2019年10月以降は資金調達意欲の高まりから上昇し、概ね-0.01～-0.03%で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月8日～2019年11月7日)

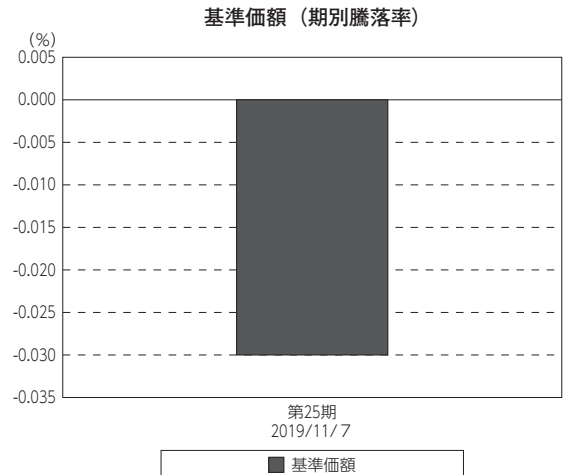
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月8日～2019年11月7日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年11月8日～2019年11月7日)

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第25期	
	2018年11月8日～2019年11月7日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	610	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

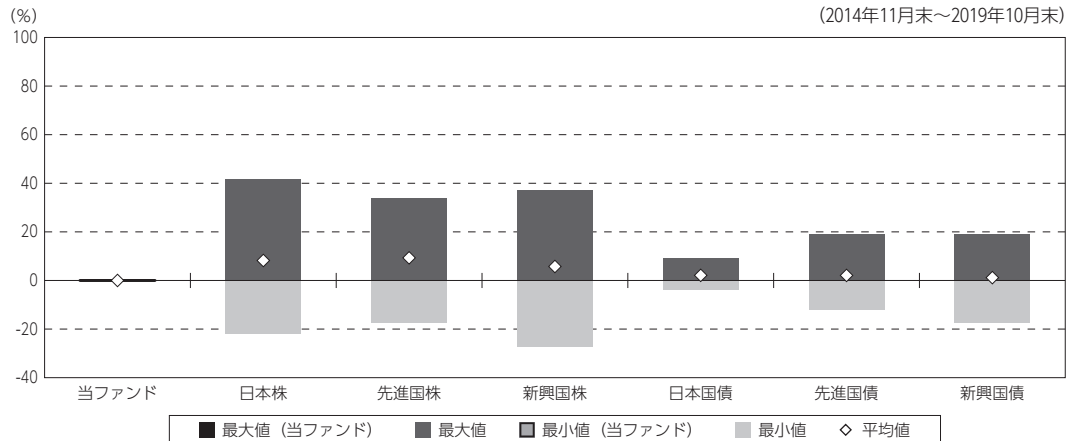
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1995年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ミリオンの(リザーブポートフォリオ)	内外の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.0	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

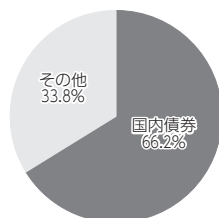
組入資産の内容

（2019年11月7日現在）

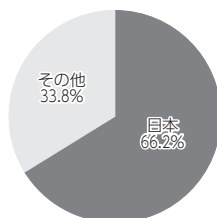
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第100回	特殊債	円	日本	10.8
2	農林債券 利付第774回い号	金融債	円	日本	7.1
3	さいたま市 公募第7回	地方債	円	日本	5.4
4	地方公共団体金融機構債券 第6回	特殊債	円	日本	5.4
5	首都高速道路 第14回	特殊債	円	日本	5.4
6	中日本高速道路社債 第58回	特殊債	円	日本	5.4
7	阪神高速道路 第15回	特殊債	円	日本	5.4
8	福祉医療機構債券 第47回財投機関債	特殊債	円	日本	5.4
9	愛知県 公募平成21年度第12回	地方債	円	日本	3.6
10	横浜市 公募平成21年度第6回	地方債	円	日本	3.6
	組入銘柄数		13銘柄		

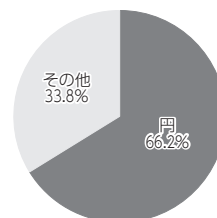
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域) もしくは投資国(地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末 2019年11月7日	
	純資産総額	559,928,216円
受益権総口数	560,118,814口	
1万円当たり基準価額	9,997円	

(注) 期中における追加設定元本額は70,907,202円、同解約元本額は59,334,177円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)